



気候変動適応に関する 最近の動向について

2026年 2月10日

国立環境研究所 気候変動適応センター



目次

- **本連絡会議の位置づけ**
- 2025年度の主な出来事
- 制度改正等の動向
- その他の連携状況など

気候変動適応法の概要

平成30年6月制定
令和5年4月改正

1. 適応の総合的推進

- 国は、農業や防災等の各分野の適応を推進する**気候変動適応計画**を策定。その進展状況について、把握・評価手法を開発。（閣議決定の計画を法定計画に格上げ。更なる充実・強化を図る。）
- **気候変動影響評価**をおおむね5年ごとに行い、その結果等を勘案して計画を改定。

各分野において、信頼できるきめ細かな情報に基づく効果的な適応策の推進

水産業
農林

水資源
水環境

生態系
自然

自然災害

健康

経済活動
産業

国民生活

将来影響の科学的知見に基づき、
・高温耐性の農作物品種の開発・普及
・魚類の分布域の変化に対応した漁場の整備
・堤防・洪水調整施設等の着実なハード整備
・ハザードマップ作成の促進
・熱中症予防対策の推進
等

2. 情報基盤の整備

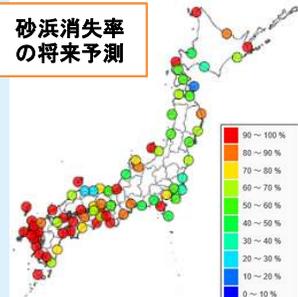
- 適応の**情報基盤の中核**として**国立環境研究所**を位置付け。

コメの収量の将来予測



※品質の良いコメの収量

砂浜消失率の将来予測



<対象期間>
21世紀末(2081年~2100年)
<シナリオ>
厳しい温暖化対策をとった場合(RCP2.6)

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/index.html>

3. 地域での適応の強化

- 都道府県及び市町村に、**地域気候変動適応計画**策定の努力義務。
- 地域において、適応の情報収集・提供等を行う体制(**地域気候変動適応センター**)を確保。
- **広域協議会**を組織し、国と地方公共団体等が連携。

4. 適応の国際展開等

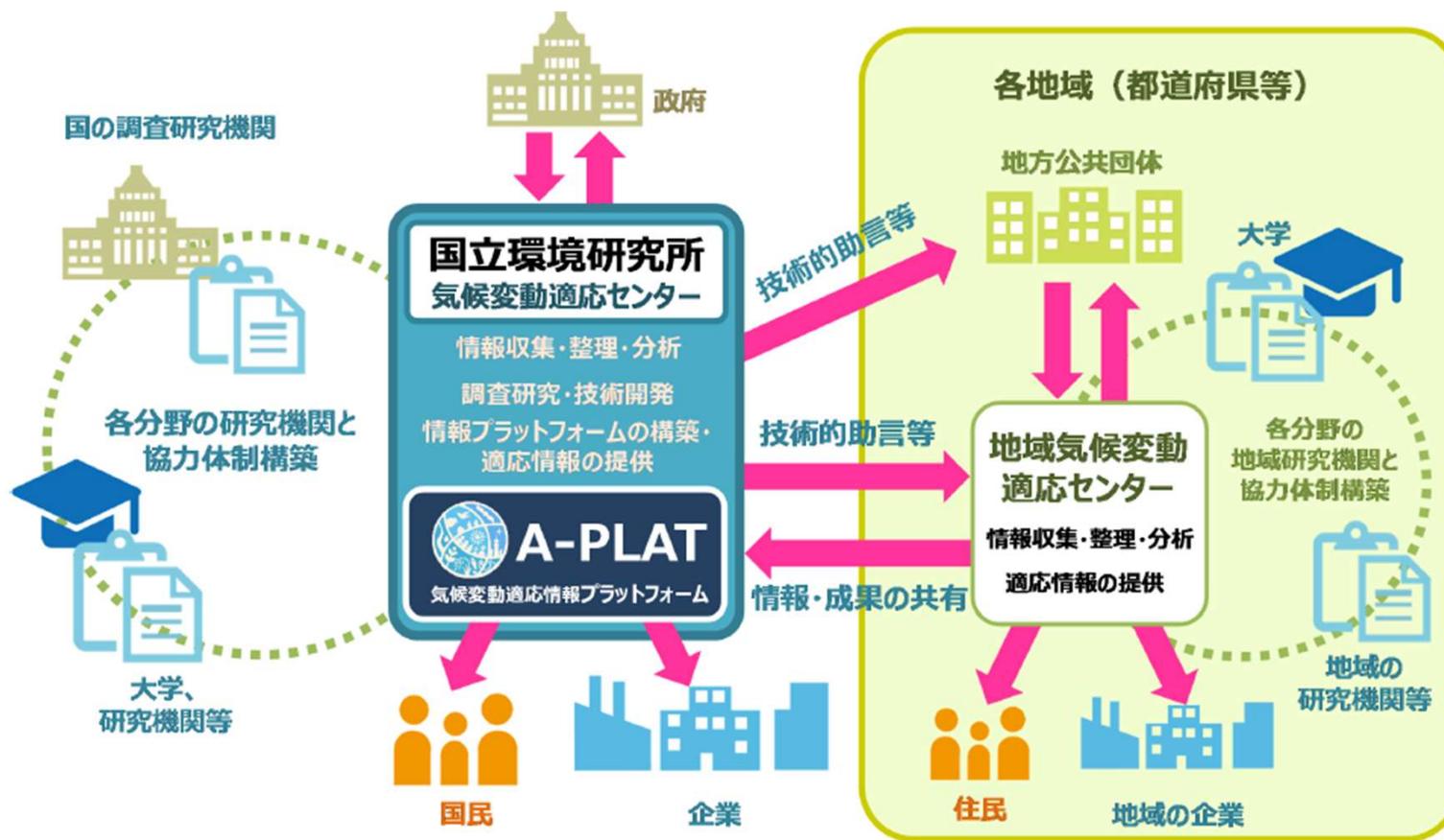
- 国際協力の推進。
- 事業者等の取組・適応ビジネスの促進。

5. 熱中症対策の推進

- 国の対応：**熱中症警戒情報・熱中症特別警戒情報**の発表及び周知
- **熱中症対策実行計画**の策定
- 自治体の対応：**指定暑熱避難施設、熱中症対策普及団体**の指定及び活用

国立環境研究所気候変動適応センターのミッション

- 気候変動適応センターが中核となり、情報の収集・整理・分析や研究を推進
- 成果の提供や技術的助言を通じて、気候変動適応策の推進に貢献



- ✓ 研究の推進
- ✓ 気候変動影響・適応の情報基盤整備
- ✓ 国際協力の推進

- ✓ 地方公共団体や地域気候変動適応センターへの技術的支援
- ✓ 事業者・個人の適応推進のための支援

気候変動適応に関する研究機関連絡会議の位置づけ

気候変動適応法（平成30年法律第50号）及び気候変動適応計画（平成30年11月27日閣議決定）に基づき、気候変動適応に係る研究機関との連携・協力体制を確保するため、国の機関又は独立行政法人で構成される「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」及び「気候変動適応の研究会」を設置

気候変動適応法、気候変動適応計画

気候変動適応推進会議

関係行政機関の緊密な
連携協力体制を確保する
(法第3条及び計画第4節基本戦略⑦)

<議長>

環境大臣

<副議長>

環境副大臣

<構成員>

内閣官房、内閣府、金融庁、
総務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、
国土交通省、環境省
防衛省

開催状況
等の報告

※推進会議の下に幹事会（議長：環境省地球環境局
総務課長、構成員：各機関の課室長級）を設置。

※令和7年度は11/7の幹事会のみ開催
概要：気候変動適応計画の令和6年度施策
フォローアップ報告書について

出典：気候変動適応推進会議（環境省HP） <https://www.env.go.jp/content/000351628.pdf>

気候変動適応に関する研究機関連絡会議

我が国の研究機関の英知を集約し、科学的知見に基づく
情報基盤を整備する 気候変動適応を推進する
(法第11条及び計画第4節基本戦略③) (法第11条及び計画第4節基本戦略②)

■ 目的

気候変動適応法及び気候変動適応計画に基づき、関係研究機関の連携協力を深めることにより気候変動適応の情報基盤を充実・強化し、国・地方公共団体による適応に関する施策や事業者・国民による適応に関する活動の支援の推進を図る

■ 構成

気候変動等に関する調査研究または技術開発を行う国の機関または独立行政法人の代表者（理事クラス）

■ 庶務 国立環境研究所

活動状況等の報告

実務者による「気候変動適応の研究会」

目次

- 本連絡会議の位置づけ
- 2025年度の主な出来事
- 制度改正等の動向
- その他の連携状況など

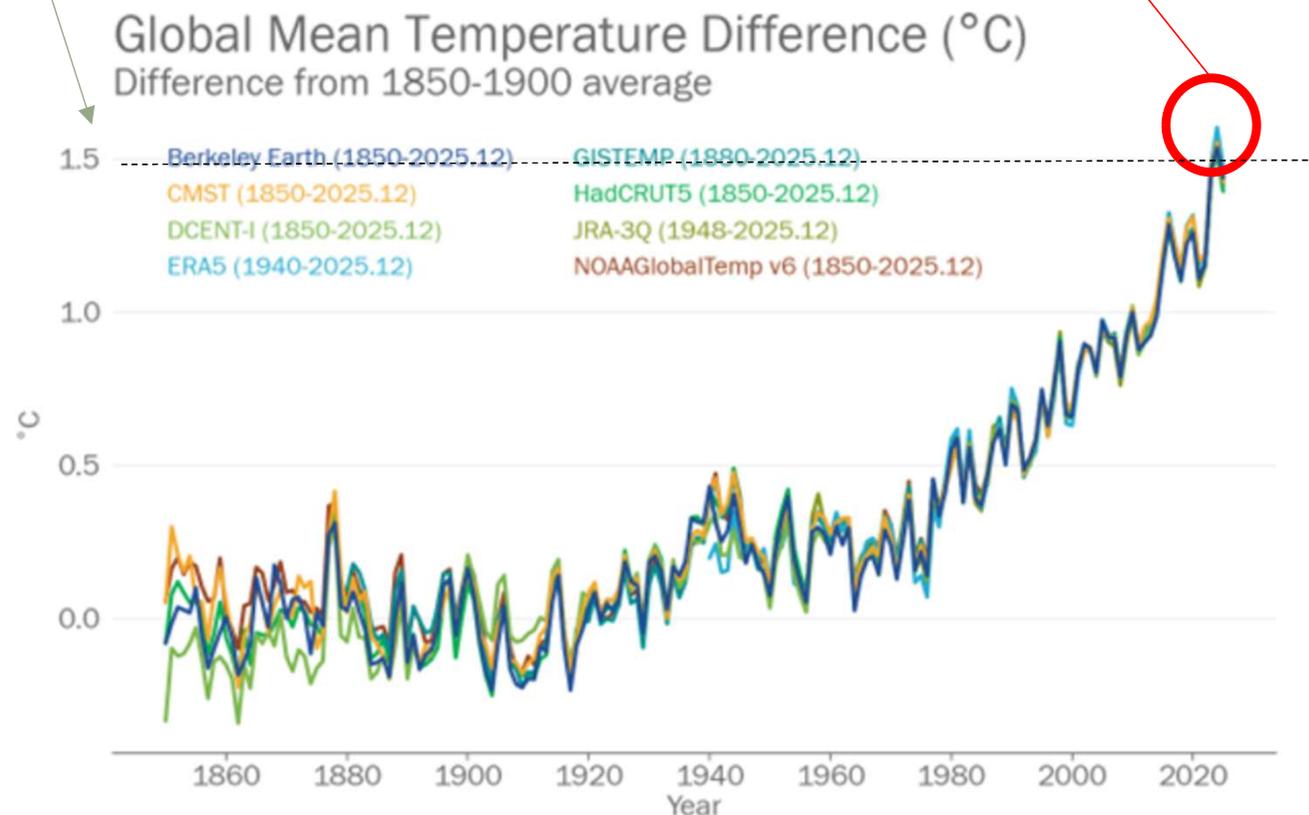
世界の平均気温の推移

2024年の世界年平均気温は、観測史上最高を記録

2024年の単年の世界平均気温は、産業革命以前より**1.55°C**高く、パリ協定の目標**1.5°C**を初めて超え、**観測史上最も高い値**となった。

1.5°C : パリ協定の目標

2024年は産業革命以前の平均より**1.55°C**高い



出典：世界気象機関（WMO）プレスリリース（2026年1月14日）
<https://wmo.int/news/media-centre/wmo-confirms-2025-was-one-of-warmest-years-record>

Successful launch of GOSAT-GW in June 2025



人工衛星GOSAT-GW※を搭載したH-IIAロケット50号機は、2025年6月29日（日）1時33分03秒に種子島宇宙センターから打上げられました。

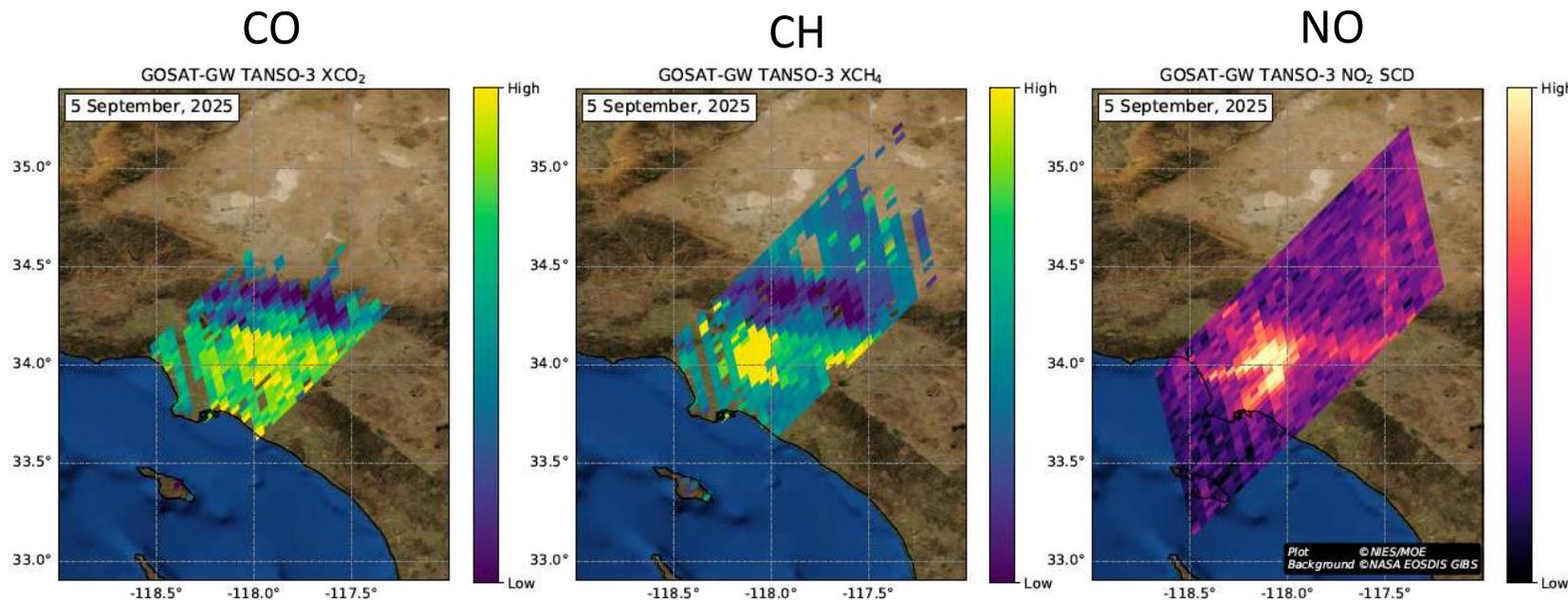
※GOSAT-GWは、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）、環境省（MOE）、国立研究開発法人 国立環境研究所（NIES）の共同開発衛星です。

GOSAT-GWに搭載されたTANSO-3センサによる温室効果ガス観測ミッションは、MOEとNIESの共同プロジェクトです。

「いぶきGW」(GOSAT-GW) 搭載温室効果ガス観測センサ3型 (TANSO-3) による観測データ (精密観測モード) の初解析結果について



【報道発表 2026年1月8日(木)】



詳しくは、プレスリリース
をご覧ください。

!! CAUTION !! Initial analysis based on preliminary data

Yu Someya, Tamaki Fujinawa, Hyunkwang Lim, NIES

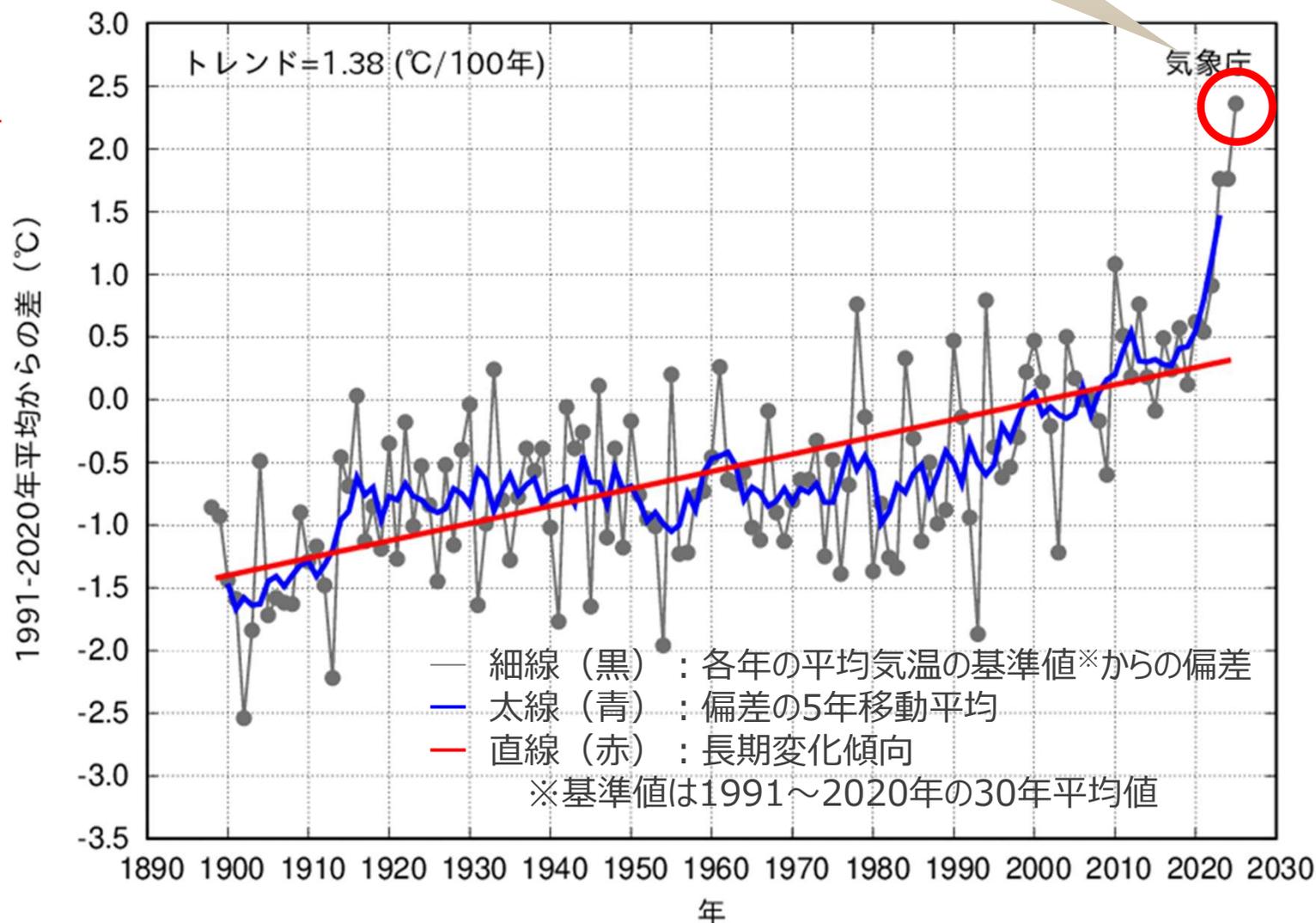
2025年6月29日に打ち上げられたGOSAT-GWが2025年9月に米国ロサンゼルス周辺で取得したTANSO-3データ (精密観測モード) の解析結果を公開しました。大都市圏における温室効果ガス、二酸化炭素 (CO₂) ・メタン・二酸化窒素 (NO₂) の濃度分布を、衛星観測により同時にかつ同一の広い視野で面的に捉えたのは世界で初めてです。今回の解析結果では、沿岸部の排出源によると考えられるNO₂の増加と気塊 (プルーム) の流れを捉えることに成功し、CO₂排出源の特定や排出量推定への活用が期待されます。本解析結果は、COP30 (2025年11月、ブラジル・ベレン) において発表されました。

2025は、日本でも史上最も暑い夏に

2025年6月～8月の日本の平均気温は過去最高に

「**2025年夏(6～8月)**の日本の平均気温の基準値(1991～2020年の30年平均値)からの偏差は**+2.36℃**で、1898年の統計開始以降、**最も高い値**」

日本の夏平均気温偏差

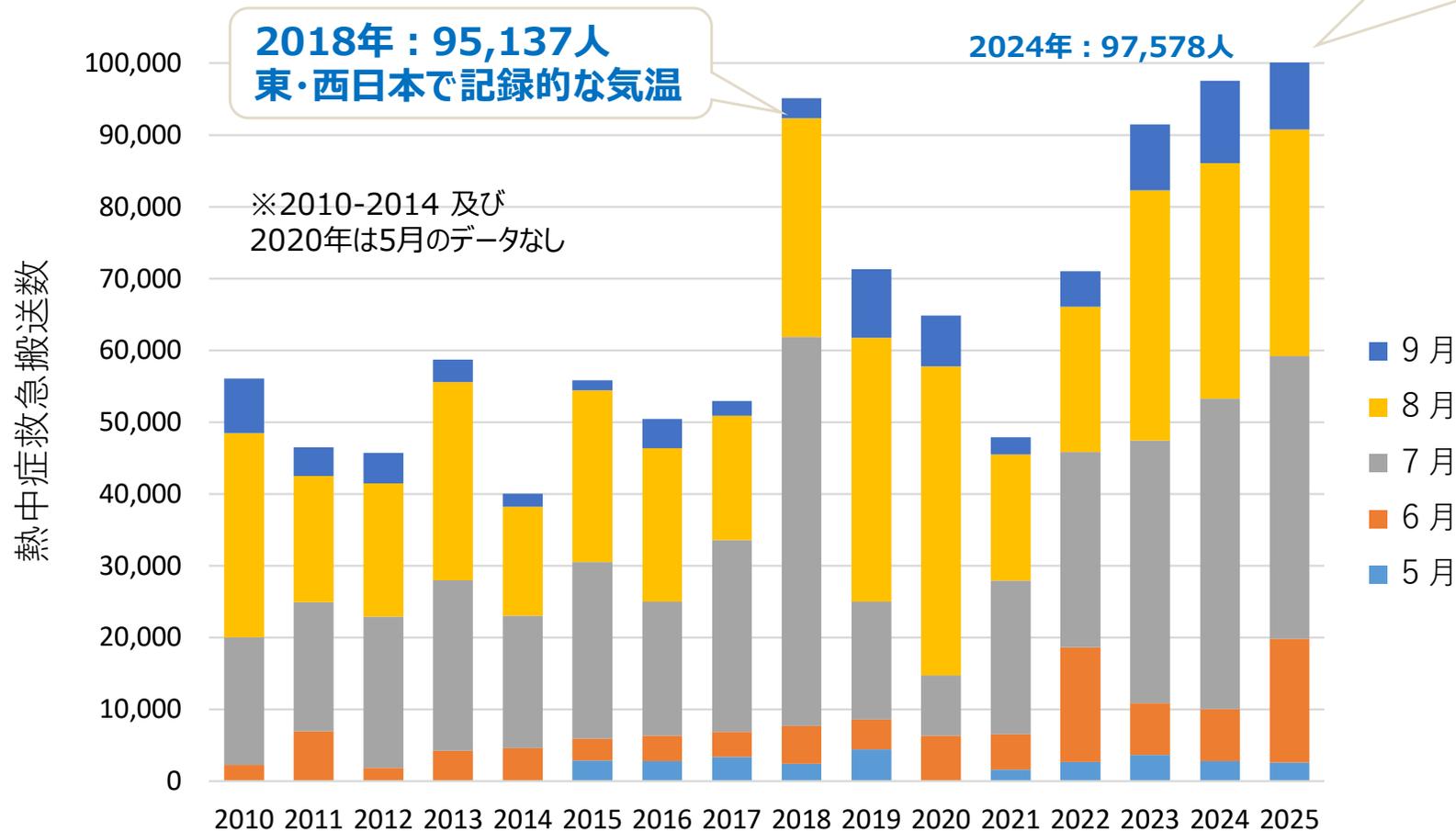


暑熱による影響

■ 熱中症救急搬送数

- 熱中症により近年 **9 万人以上** の搬送数が発生
- 2025年は初めて **10 万人** を超える。

2025年：100,510人
過去最高を記録

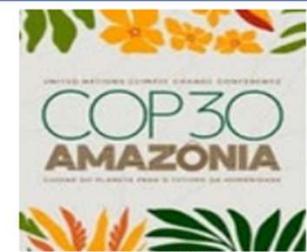


出典：総務省消防庁資料（<https://www.fdma.go.jp/disaster/heatstroke>）をもとに国立環境研究所が作成

国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)結果概要

会議結果のポイント

- COP30は11月10日～11月22日、ブラジル連邦共和国パラ州ベレンで開催。
- **石原環境大臣が日本政府を代表して交渉団長として参加。**
 - **交渉**：ナショナルステートメントでは、1.5度目標を達成するために、国際社会が団結することの重要性を訴えたほか、閣僚級の交渉会合に参加し、議論に貢献。
 - **二国間協議**：EU、英国、オーストラリア等と環境・気候変動分野に関する二国間協議を行ったほか、グテーレス国連事務総長とも会議を実施。
- 交渉では、包括的な内容を含む「**グローバル・ムチラオ決定**」が採択され、①**パリ協定10周年**、②**交渉から実施への移行**、③**実施・連帯・国際協力の加速**の三点を柱とする内容が決定。更に、世界全体での適応に関する目標に関する決定等も採択。これらを「**ベレン・ポリティカル・パッケージ**」と総称することとなった。
- 我が国からは、パビリオン、セミナー等を通じて、**我が国の脱炭素技術等を発信**。



※ブラジル政府HPより引用



ベレン・ポリティカル・パッケージ

グローバル・ムチラオ※決定

(カバー決定)

緩和

- 温室効果ガス削減目標（NDC）や長期戦略の未提出国に対して、**可能な限り早期に提出するよう促す**。
- 隔年透明性報告書（BTR）が温室効果ガスの削減の実施の取組の進展と、パリ協定実施に残存するギャップを示す。

資金

- 新規合同数値目標（NCQG）の文脈で、2035年までに**適応資金を少なくとも3倍に増やす努力**を呼びかけ。

一方的措置

- 貿易の役割に関する国際協力の強化の機会や課題等を今後検討する。

※ブラジルの現地の言葉で共同作業、協働、共に働くの意

個別議題の決定

緩和

- 緩和作業計画（MWP）の継続を検討。グローバル対話（森林・廃棄物等）の知見等に留意。

適応

- 適応分野の進捗測定のための指標を採択したものの、完全な合意には至らず、今次会合の結果をベースに翌年も継続検討することが決定。

グローバル・ストックテイク（GST）

- GST 1 の成果の実施に関するUAE対話を2026-2027年に行うことを決定。
- GST 2 にIPCCの知見及び最良の科学の活用を推奨。

公正な移行作業計画（JTWP）

- 1.5℃目標と公正な移行への経路との関連性を確認。既存の関連する活動整理及び国際協力強化に向けた検討の実施が決定。
- ※資金、透明性、対応措置、技術、ジェンダー等についても決定

目次

- 本連絡会議の位置づけ
- 2025年度の主な出来事
- 制度改正等の動向
- その他の連携状況など

「日本の気候変動2025」の公表（文部科学省・気象庁）

- 日本における気候変動に関して、**観測結果（過去～現在）**と**将来予測（未来）**を取りまとめた資料
 - ・ 文部科学省及び気象庁が、有識者の助言を受けながら作成
 - ・ 日本及びその周辺における諸要素の観測結果と将来予測
 - ・ 将来の気候は、**2°C上昇シナリオ（パリ協定の2°C目標が達成された世界に相当）**及び**4°C上昇シナリオ（追加的な緩和策を取らなかった世界に相当）**に基づき予測
 - ・ 気候変動対策の立案・決定や普及啓発活動などでの利用を想定

- 以下の資料で構成。

- 本編
- 詳細編
- 概要版（プレゼンテーション形式）
- 都道府県別リーフレット

※補助資料として、解説動画や素材集も掲載



- 公開ページ：

<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ccj/index.html>

このほか、

- ・ 1.5°C/3°C上昇で起こる将来変化
- ・ 水災害への取り組み
- ・ 地域気候変動適応センターにおける取り組み
- ・ 気候予測データセット2022

などに関するコラムも掲載

- 章立て

本編	詳細編	
	1	はじめに
	2	気候変動とは（概観）
	3	大気組成等（温室効果ガス）
	4	気温
	5	降水
	6	降雪・積雪
	7	熱帯低気圧
	8	海水温
	9	海面水位
	10	海水
	11	高潮・高波
	12	海洋酸性化
（コラムに記載）	13	大気循環
	14	海洋循環

第3次気候変動影響評価報告書案のポイント（概要）

第3次気候変動影響評価においては、以下を踏まえて実施。

- ①最新かつ広範な科学的知見を反映 ②影響の重大性の評価を2段階から3段階に細分化
 ③特に強い影響を受ける地域や対象の整理 ④適応策及びその効果に関する知見の整理

現状から将来予測にわたって重大性・緊急性・確信度が高いなど特に優先的に対応が必要な項目※が明らかになった。

※重大性（現状、1.5～2℃上昇時、3～4℃上昇時）・緊急性・確信度の評価が全てレベル3の項目及び分野別WGで、重大性及び緊急性がレベル3かつ、新たに追加された項目又は社会的関心の高さ等を勘案して取り上げるべきとされた項目

特に優先的に対応が必要な項目の影響の概要

【農業・林業・水産業】

- 水稲：コメの収量・品質低下
- 果樹：ミカン・リンゴ等果樹の栽培適地の変化
- 農業生産基盤：大雨による農地・農業設備への被害
- 沿岸域・内水面漁場環境等：海水温の上昇によるワカメ等の不漁

【水環境・水資源】

- 水供給(地表水)：渇水の増加・農業用水等の不足

【自然生態系】

- 亜熱帯：珊瑚の白化現象の頻度増加
- 温帯・亜寒帯：海藻等の分布域の縮小・北上
- 分布・個体群の変動：生物の分布域の変化

【自然災害・沿岸域】

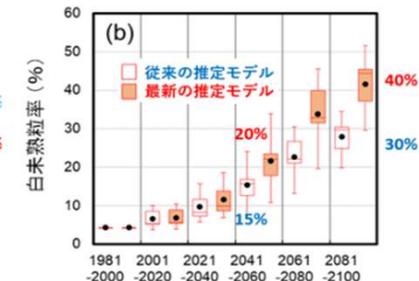
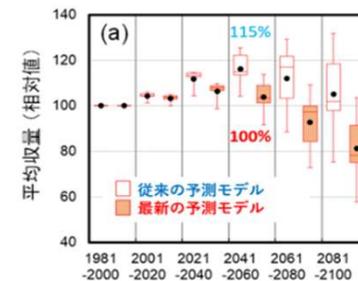
- 洪水：洪水の発生地点数の増加
- 内水：内水氾濫の可能性の増加・浸水時間の長期化
- 土石流・地すべり・土砂流出等：時間降水量の増加による土砂災害発生件数の増加

【健康】

- 暑熱：気温上昇に伴う、熱中症による救急搬送者数・死亡者数の増加や循環器系疾患等での死亡率・入院・救急搬送者数の増加

【国民生活・都市生活】

- インフラ・ライフライン等：大雨・台風等による電気・ガス・水道などのライフラインの寸断



水稲の収量(a)および白米熟粒率(b)の20年毎の推移(全国平均)(RCP8.5)
(Ishigooka et al., 2021)



白化した珊瑚
「サンゴ礁生態系保全行動計画2022-2030」
(環境省)

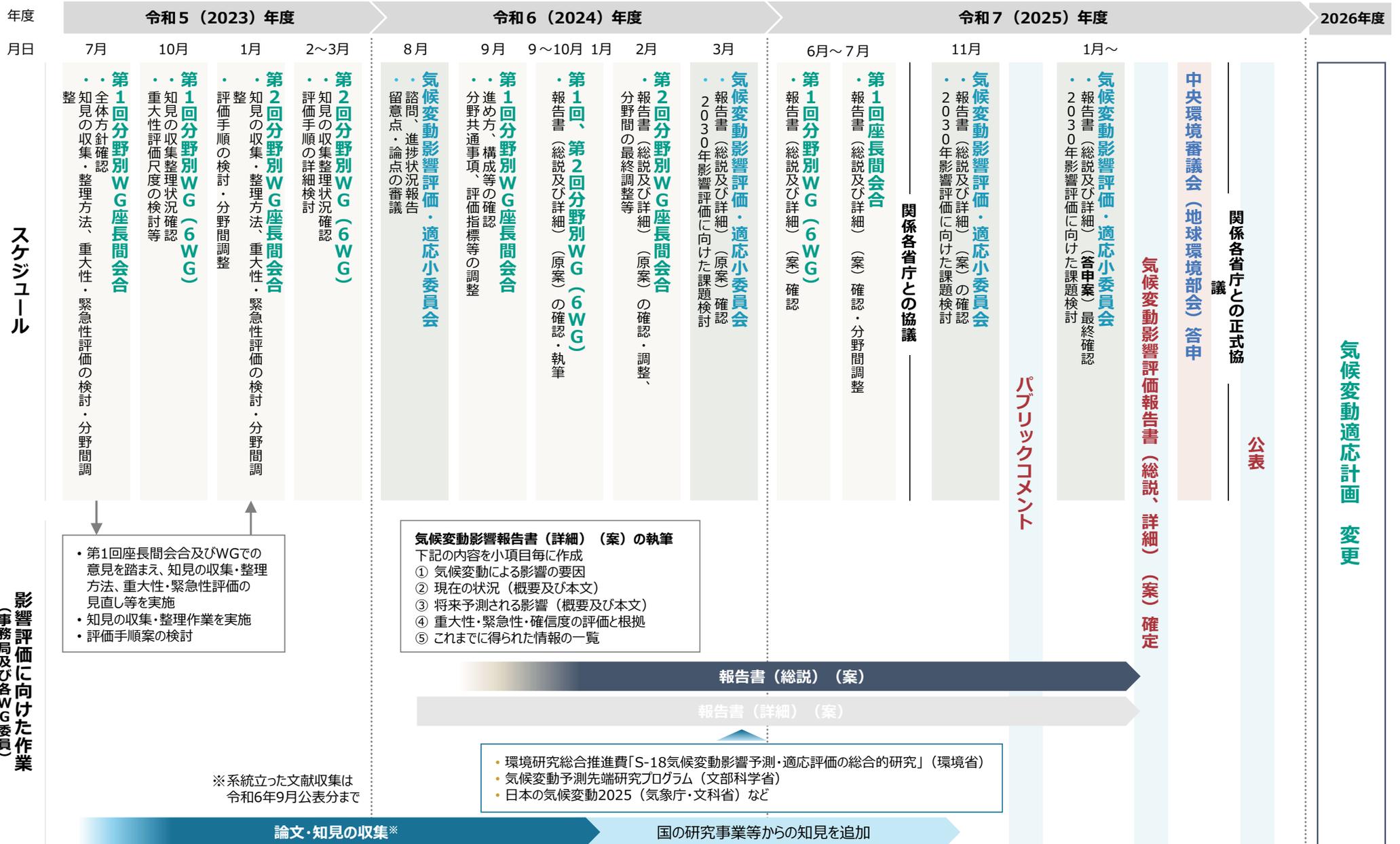


令和3年8月の大雨による災害
「令和4年版防災白書」
(内閣府)



熱中症による死亡者(5年移動平均)の推移
(人口動態統計から環境省作成)

第3次気候変動影響評価に向けた検討スケジュール（全体）



目次

- **本連絡会議の位置づけ**
- **2025年度の主な出来事**
- **制度改正等の動向**
- **その他の連携状況など**

地域における気候変動適応の取組

- 地域気候変動適応計画の策定→**地域の実情を踏まえた計画を作る**
- 地域気候変動適応センターの設立→**取組促進のため情報拠点を作る**
- 地域特性に応じた適応策の実施→**関係者が一丸となって対策・取組を進める**

気候変動適応計画(R3.10閣議決定)の目標

• 都道府県・政令市における
策定率・設置率：**100%**

技術的支援で CCCAがサポート

地域気候変動適応計画策定数

都道府県 47 (R7.12月時点)

政令市 20

市区町村412

合計 479

計画数推移

R1年度末：63

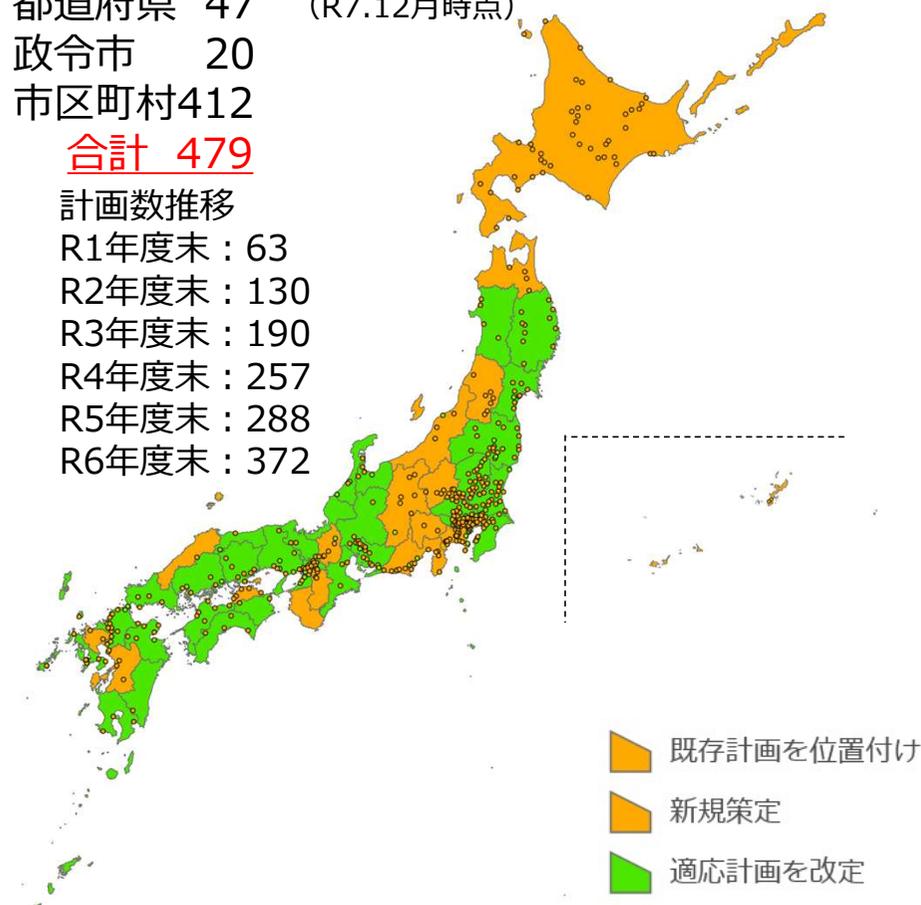
R2年度末：130

R3年度末：190

R4年度末：257

R5年度末：288

R6年度末：372



設置済地方公共団体数 (R7.12月時点)

都道府県 46

政令市 3

市区町村 21

合計69センター*

*センター数は、複数の地方公共団体が共同で設置した場合は1件としてカウント

センター数推移

R1年度末：14

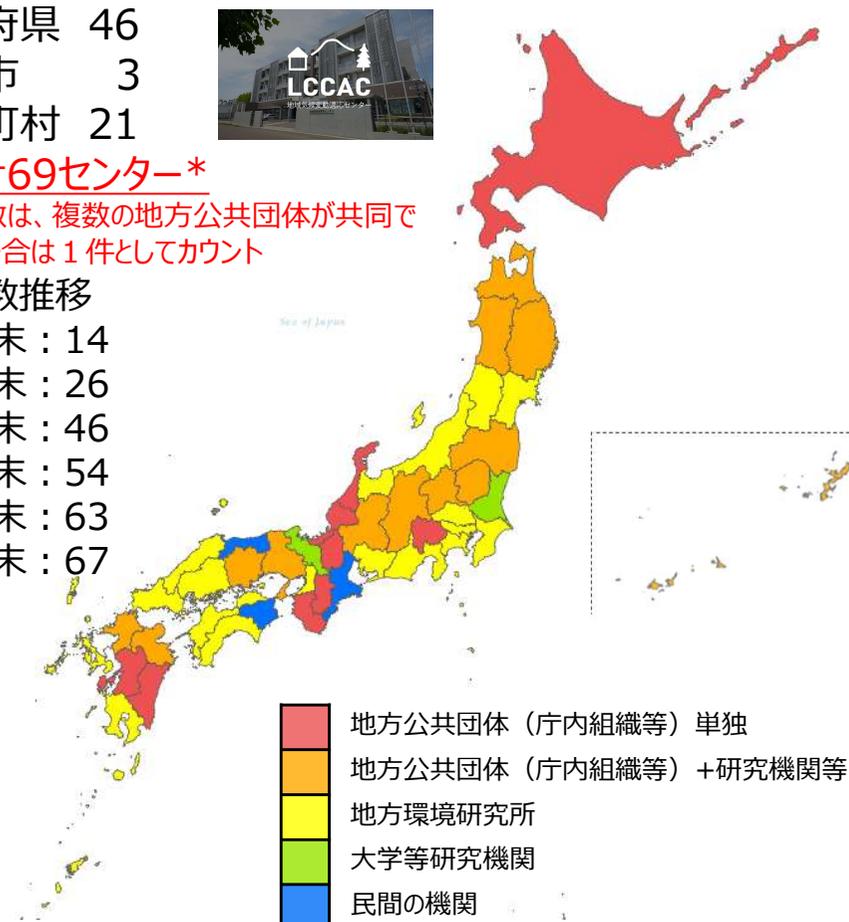
R2年度末：26

R3年度末：46

R4年度末：54

R5年度末：63

R6年度末：67



【年度】2025年度の業務成果（技術的援助）

【事業者連携、意見交換の場づくり等】

- 事業者による適応の取組を促進するため気候リスク産官学連携ネットワークのセミナーやシンポジウムの開催。
- 企業連携の強化に向け講演や意見交換会を多角的に実施。

気候変動リスク産官学連携ネットワーク

気候変動リスク情報（主に物理的リスクに関する情報）を提供する機関と気候リスク情報を活用する民間企業との意見交換・協働の場

主催：環境省、文部科学省、国土交通省、金融庁、国立環境研究所

参加：気候変動リスク情報（主に物理的リスク）を活用し、コンサルティングサービス等を提供している企業

■シンポジウムの開催

（11月26日オンライン開催、参加者：360名）

登壇者：ニッセイアセットマネジメント(株)、東日本旅客鉄道(株)、トヨタ自動車(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループ（株）

■セミナーの開催

講師：国立研究開発法人国立環境研究所
気候変動適応センター（6/20）
日本銀行 金融機構局（9/26）
環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室(3月)

企業連携・意見交換

経済団体（2団体）・金融機関（9機関）へも積極的にアプローチ！

企業名等	日程	概要	企業名等	日程	概要	企業名等	日程	概要
リスクマネジメント協会年次総会	5/21	講演	JR東日本	9/1	避暑旅など	福島県中小企業団体中央会（いわき）	11/28	講演
KPMG意見交換	6/2	意見交換	東レ建設	9/3	暑熱全般に関する意見交換	福島県中小企業団体中央会（南相馬）	12/5	講演
ちゅうぎんFG	7/14	適応全般・連携について意見交換	三井住友海上	9/17	適応ビジネス全般	宣伝会議	12/10	講演
	9/18	生物多様性関連と連携	金融庁	9/17	金融機関への取組、意見交換	イーアールエム日本	12/18	事業者適応に関する意見交換
三井住友銀行	8/7	事業者の適応について意見交換	三井物産	9/25	講演	ちゅうぎんFG	1/31	講演
	9/5	意見交換	気象ビジネス推進ネットワーク	11/18	講演			
山清電気	8/7	気候変動影響・適応等全般と適応ビジネス	福島県中小企業団体中央会（福島）	11/27	講演			

「#適応しよう」キャンペーン実施開始

気候変動適応推進に係る基礎研究

- 国民一人ひとりが取れる適応アクションを整理し、「#適応しよう」キャンペーンとして公表・展開。併せて、企業等の賛同パートナーも募集中




#TEKIYOU SHIYO

15 ACTIONS

FOR A COMFORTABLE LIFE

気候変動で変わるくらし
スマートに生きるための
15の適応アクション

01 昼間でも 快適に暮らそう	02 サステナブル ファッションを 取り入れよう	03 移動メカニクスを 見直そう	04 防災グッズを 集めよう
05 食の環境負荷を 減らそう	06 食品ロスを減らそう	07 エコルネーを 実践しよう	08 暑い時期を 大切にしよう
09 持ち物を減らそう	10 災害に強い家 を築こう	11 動物に優しい 暮らしをしよう	12 ケーシングをしよう
13 気候変動への 対応力を高めよう	14 新しい働き方に 挑戦しよう	15 適応しよう をしよう	

#適応しよう *Let's adapt!*

地球沸騰化時代、平均気温が上がり猛暑や大雨が当たり前になる世界。
それって大丈夫？生活はどうなっちゃうの？
見えない未来、だからこそ始めよう。
知恵とスタイルで変化を乗り越え、
快適な暮らしを生み出すアクションを。



詳細は
コチラ!

お問合せはキャンペーン運営事務局まで：project-adpt@nies.go.jp

ご清聴ありがとうございました

「A-PLAT」をぜひご活用ください

- 気候変動の影響・適応に関する情報基盤。自治体、事業者、個人の取組を支援。
- 気候変動や適応の解説、適応事例紹介、インタビュー記事、適応ビジネスに関する情報など
- SNS (X(旧Twitter), Instagram, Facebook) 、YouTubeでの情報発信


[本文へ](#)

 [@APLAT_JP](#)

 [@aplat.jp](#)

 [@aplat.jp](#)

 [@ccca12](#)

**フォロー
お願いします**